

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標		作成日	R7.4.1
組織名(部)	農業委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	北区事務所			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標				主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	農林水産部及び農地中間管理機構と連携し、農地の集積・集約を進めます。		大沼第8区の圃場整備事業の実施区域内農地における賃借合意解約、農地中間管理機構を通じた農地の貸し借り	賃借合意解約率 100% 農地中間管理機構を通じた農地の貸し借り 100%		大沼第8区地区:経営体育成基盤整備事業(農地中間管理機構関連型)	大沼第8区圃場整備事業区域49.4haのうち耕地面積における賃借合意解約、農地中間管理機構を通じた農地の貸し借りを行い、担い手への農地の集積・集約を進めます。			
2	遊休農地の発生防止・解消を行います。		農地パトロールの実施 遊休農地率	年2回 管内農地面積の1%以下		農地利用状況調査の実施 農地パトロールの実施 遊休農地所有者への是正指導 農地利用意向調査の実施	農業委員・推進委員と連携し、農地パトロールなどを実施し、遊休農地所有者への是正指導などを行い、遊休農地の発生防止・解消を進めます。			
3	「農地等の利用の最適化」を推進するため、具体的な取組等について定める「事業計画」、「最適化活動の目標の設定等」などに基づく、農業委員会活動の状況を把握し、農業委員・推進委員の活動を支援します。		確認回数 委員一人、一月当たりの最適化活動の日数	4回 10日/月		「農業委員会活動記録簿」の内容確認及び支援	農業委員・推進委員の農業委員会活動の状況を把握し、支援します。			
4	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	内部統制制度の報告件数(件)	0件		コンプライアンスの推進	職員研修などによりコンプライアンス意識の浸透・徹底を図るとともに、内部統制制度を活用し、不適切な事務処理の発生防止に向けた取り組みを組織で共有することで、不適切な事務処理の発生を防止します。			

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標		作成日	R7.4.1
組織名(部)	農業委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	農業委員会事務局(兼中央事務所)			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標		指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	担い手への農地利用の集積・集約を進め、地域農業の発展に寄与します。		最適化活動の農地集積率	74.9%		担い手への農地の集積・集約	農業委員・推進委員や農地中間管理機構などの関係機関と連携し、担い手への農地の集積・集約を進めます。			
2	新規就農者の確保など、農業への新規参入の促進に努めます。		新規参入数(年間)	10経営体		新規就農者への農地情報の提供及び就農候補地の斡旋	新規就農者への農地情報の提供及び斡旋等を行い、新規就農者の確保を進めます。			
3	遊休農地の発生防止・解消を行います。		農地パトロールの実施 遊休農地率	年1回 管内農地面積の1%以下		農地利用状況調査の実施 農地パトロールの実施 遊休農地所有者への是正指導 農地利用意向調査の実施	農業委員・推進委員と連携し、農地パトロールなどを実施し、遊休農地所有者への是正指導などを行い、遊休農地の発生防止・解消を進めます。			
4	法令業務を適正に実施するとともに、透明性を確保します。		総会議事録公表数 事業計画掲載数 農業委員会だより発行数	毎月公表 HP掲載1回 年3回発行		総会議事録の作成 農業委員会事業計画等のHPへの掲載 農業委員会だよりの発行	総会議事録や農業委員会事業計画、農業委員会だよりなどを作成、公表することにより、農業委員会の活動の見える化を進めます。			
5	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	内部統制制度の報告件数(件)	0件		コンプライアンスの推進	職員研修などによりコンプライアンス意識の浸透・徹底を図るとともに、内部統制制度を活用し、不適切な事務処理の発生防止に向けた取り組みを組織で共有することで、不適切な事務処理の発生を防止します。			

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標		作成日	R7.4.1
組織名(部)	農業委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	秋葉区事務所			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標				主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	「農地等の利用の最適化」を推進するため、具体的な取組等について定める「事業会計」、「最適化活動の目標の設定等」などに基づく、農業委員会活動の状況を把握し、農業委員・推進委員の活動を支援します。		委員一人、一月当たりの最適化活動の日数	13日/月		農地利用の最適化活動	・「事業計画」、「最適化活動の目標の設定等」の策定 ・「農業委員会活動記録簿」の内容確認及び支援			
2	遊休農地の発生防止・解消を進めます。		管内農地面積に占める遊休農地の割合	1%以下		遊休農地の発生防止・解消活動	・農地パトロールや訪問指導等による現地指導 ・農地利用意向調査とその後の処置・対応 ・非農地判定の検討			
3	担い手への農地の集積・集約化を推進します。		担い手(認定農業者)への農地の利用集積面積(ha)	20ha		農地の集積活動	・地域計画への参画 ・農地中間管理事業の促進			
4	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	内部統制制度における報告件数	0件		コンプライアンスの推進	職員研修などによりコンプライアンス意識の浸透・徹底を図るとともに、内部統制制度を活用し、再発防止の取組みを組織内で共有することで、事務処理誤り等の防止を進めます。			

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標		作成日	R7.4.1
組織名(部)	農業委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	南区事務所			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	遊休農地の発生防止・解消に取り組めます。		管内の遊休農地率	遊休農地率 1%以下		遊休農地の発生防止・解消	・農地利用状況調査の実施 ・遊休農地の是正指導 ・農地利用意向調査の実施		
2	担い手への農地の集積・集約化を推進します。		担い手への農地集積率(%)	73.00%		担い手への農地の集積・集約化	・農地中間管理機構と連携して、担い手への農地の集積・集約 ・農業経営基盤強化促進による権利移転、利用権設定による担い手への農地の集積・集約		
3	新規就農者の確保を進めます。		新規就農者数(法人雇用・親元就農は含めない)	1経営体		新規就農者の確保	・新規就農者への農地情報の提供及び就農候補地の斡旋		
4	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	内部統制制度における報告件数	0件		コンプライアンスの推進	職員研修などによりコンプライアンス意識の浸透・徹底を図るとともに、内部統制制度を活用し、再発防止の取組みを組織内で共有することで、事務処理誤り等の防止を進めます。		

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標		作成日	R7.4.1
組織名(部)	農業委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	西区事務所			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	担い手への農地の集積・集約及び新規就農者の確保を推進します。		認定農業者等への農地集積率(%) 新規就農者数(経営体)	84.8% 5経営体		農地の集積・集約と新規就農者の確保	・農業委員や推進委員のほか、農地中間管理機構などと連携し、担い手への農地の集積・集約 ・新規就農者への農地情報の提供及び就農候補地の斡旋		
2	遊休農地の発生防止と解消に向けた取り組みを行います。		農地パトロールの実施(回/年) 遊休農地率(%)	1回/年 1.0%以下			・農地パトロールの実施 ・遊休農地所有者への是正指導 ・農地利用意向調査の実施 ・非農地判定に向けた方向性の整理、検討		
3	「農地等の利用の最適化」を推進するため、具体的な取り組みなどについて定める、「事業計画」「最適化活動の目標の設定等」などに基づき、農業委員会活動の状況を把握し、農業委員・推進委員の活動を支援します。		委員一人当たりの最適化活動の日数(日/月)	10日/月		推進委員等による最適化活動の推進	「農業委員会活動記録簿」の内容確認や記入に当たり各種の支援を行います。		
4	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	内部統制制度の報告件数(件)	0件		コンプライアンスの推進	職員研修などによりコンプライアンス意識の浸透・徹底を図るとともに、内部統制制度を活用し、不適切な事務処理の発生防止に向けた取り組みを組織で共有することで、不適切な事務処理の発生を防止します。		

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標		作成日	R7.4.1
組織名(部)	農業委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	西蒲区事務所			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	「農地等の利用の最適化」を推進するため、具体的な取り組み等について定める「事業会計」、「最適化活動の目標の設定等」に基づく、農業委員会活動の状況を把握し、農業委員・推進委員の活動を支援します。		委員一人、一月当たりの最適化活動の日数	10日／月		農業委員会委員の活動の支援	農業委員会活動記録簿の内容を確認し、農業委員、推進委員の日頃の活動を支援します。		
2	遊休農地の発生防止、解消を進めます。		農地パトロールの実施回数 管内農地面積に対する遊休農地率	年1回 1%以下		農地パトロールの実施 遊休農地所有者への是正指導	農業委員、推進委員及び事務局が連携して、管内各地区毎に農地パトロールを実施します。		
3	新規就農者の確保に取り組みます。		新規就農者数	2経営体		新規就農者への農地情報の提供等	新規就農者への農地情報の提供及び斡旋等を行い、新規就農者の確保を進めます。		
4	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	内部統制制度における報告件数	0件		コンプライアンスの推進	職員研修などによりコンプライアンス意識の浸透・徹底を図るとともに内部統制制度を活用し、再発防止の取り組みを庁内で共有することで、事務処理誤り等の削減に取り組みます。		